

北朝鮮・朝鮮総聯

韓国との統一放棄の具体策を推進

北朝鮮は、令和5年（2023年）末、先代ら（キム・イルソン・キム・ジョンイル 金日成・金正日）が堅持してきた韓国との統一を放棄する方針を表明し、令和6年（2024年）にかけて、次表のとおり、韓国との統一を否

定し、敵視する様々な措置を講じた。また、韓国の脱北者団体による金正恩体制の批判ビラ散布に対しては、「ごみ風船」を飛ばすなどして対抗した。

【韓国との統一放棄をめぐる関連事象】

統一放棄に向けた方針	統一放棄の主な具体策
党中央委全員会議 (2023年12月・金正恩総書記の報告要旨) □ 対韓方針を転換し、韓国を「敵国」として再定義 ✓ 北南関係は、もはや同族関係、同質関係ではない、敵対的な2つの国家の関係、戦争中にある2つの交戦国の関係として完全に固着 □ 党統一戦線部などの対韓部署を整理・再編する方針を決定 ✓ 党統一戦線部を始めとする対南事業部門の機構を整理、改編するための対策を講じ、根本的に闘争原則及び方向を転換すべき	対韓部署を整理・再編 □ 対韓部署の整理・再編を順次実施 ✓ 「党統一戦線部」を「党10局」に名称変更 ✓ 「祖国平和統一委員会」等の対韓部署を廃止 憲法改正をめぐる動向 □ 統一放棄を反映した憲法改正を実施 ✓ 10月の最高人民会議で憲法を改正、統一放棄には触れず。その後、北朝鮮メディアが「大韓民国を徹底した敵対国家と規定した共和国憲法」と言及 「統一」などの表現を削除 □ 対韓宣伝媒体「我が民族同士」「統一のこだま」等のホームページへのアクセスが不可能に □ 南北統一を願って設置されたアーチ型のモニュメント「祖国統一三大憲章記念塔」を撤去 □ 平壤を走る地下鉄の駅の名称を「統一駅」から「モランボン駅」に変更 □ 国歌の歌詞・名称を変更 ✓ 歌詞から朝鮮半島全体を指す表現「三千里」を削除 ✓ 名称を韓国国歌と同じ「愛国歌」から「朝鮮民主主義人民共和国国歌」に変更 「境界地域」をめぐる動向 □ 南北軍事境界線付近に障壁や地雷を設置 □ 北朝鮮と韓国をつなぐ道路及び線路の一部を爆破

【体制批判ビラをめぐる北朝鮮の対応】

北朝鮮は、金正恩体制を批判するビラが韓国側から散布されることに対し、「ごみ風船」等で対抗 □ 韓国の脱北者団体によるビラ散布に「ごみ風船」で対抗 ✓ 北朝鮮は、韓国に向けて、ごみ等を取り付けた風船を32回・約7,000個散布 ✓ 風船に取り付けたものには、韓国の尹錫悦政権を批判するビラや人糞等の汚物も	□ 「韓国軍が無人情機を用いてビラ散布を行った」と主張、韓国領土への攻撃等を示唆 ✓ 北朝鮮は、10月、韓国内のビラ散布実施場所（「挑発の原点」）への攻撃や、ソウル上空で無人機を用いた尹政権批判ビラの散布を示唆	 韓国に飛来した「ごみ風船」 (写真提供：Incheon Fire Headquarters/AP/アフロ)
--	--	--

(各種報道に基づき当庁作成)

(各種報道に基づき当庁作成)

金正恩総書記の更なる権威向上に注力

北朝鮮は、新たに“金正恩^{キム・ジョンウン}バッジ”を幹部に着用させたことを始め、次表のとおり、金総書記を先代らと同列に位置付けることを企図したとみられる動きを示した。

また、金総書記は、次表のとおり、都市と地方の格差を解消する政策を新たに推進したほか、北西部で発生した洪水被害（7月）の救

助活動の陣頭指揮など、住民に対する「献身」的な指導者像をアピールした。

こうした一連の動きは、韓国との統一方針を放棄するなど、金総書記独自の政策を打ち出す中、同人の求心力を一層向上させ、各種政策の執行力を高める狙いがあるものとみられる。

金正恩総書記の権威向上に向けた動向

新たな宣伝活動

金総書記のバッジが初登場

- 金総書記の肖像が描かれたバッジを初公開（6月）
- 従前の金日成・金正日が描かれたバッジも継続して使用（写真提供：朝鮮中央通信＝共同）



金総書記の肖像画を先代らと並べて掲示

- 金総書記の肖像画を先代らと並べて掲示する様子を公開（場所：党中央幹部学校、5月）
- 金総書記の肖像画は、これまでも登場していたが、先代らと並べたものの公開は初めて



（写真提供：朝鮮中央通信＝共同）

「金正恩の革命思想」（指導理念）を強調

- 北朝鮮は、「人民大衆第一主義」（住民重視政策）を本質とする「金正恩の革命思想」を住民にアピール
- 同思想について、先代らの「革命思想を新新に深化・発展させた革命思想」と定義

金総書記を称賛する新曲を発表

- 金総書記の称賛歌「親しいオボイ（両親）」を初公開（4月）
- かねて金日成を指す文言として使用されていた「オボイ」を曲名に採用し、金総書記の威厳を高める一方、ミュージックビデオでは子供を始め老若男女とのふれ合いの様子を流すなど、親しみある身近な指導者像も演出

金日成由来の元号を廃止

- 金日成主席の生年（1912年）を元年とする元号である「チュチェ年号」（1997年制定）を北朝鮮メディアの紙面やウェブサイトから削除（10月）

「住民重視」政策の推進

地方振興策に注力

- 今後10年間、毎年20の市・郡に食品や衣料品などの工場を建設し、地方住民の生活を改善する「地方発展20×10政策」を表明（1月）
- 工場建設と並行して、病院、科学技術普及センター及び穀物管理施設の建設を追加で指示（8月）



工場建設現場を視察する金総書記
（写真提供：朝鮮通信/共同通信イメージズ）

被災者への対応をアピール

- 洪水発生を受け、現地で救助活動を陣頭指揮したほか、ゴムボートに乗って被害状況を自ら確認
- 被災者が生活するテントを訪問し慰労したほか、子供を始めとする被災者約1万5,400人を平壤に受け入れるなど異例の対応
- 復旧対策として、被災地に約4,400世帯の住宅の建設を推進



被災者のテントを訪問する金総書記
（写真提供：朝鮮通信/共同通信イメージズ）

（各種報道に基づき当庁作成）

ロシアとの経済協力の拡大を図る一方、中国との貿易は勢いが鈍化

北朝鮮は、ロシアとの軍事的な関係強化を図る中（P.21 特集『『新冷戦』を強調し、強硬路線を維持する北朝鮮』参照）、経済面でもロシアとの関係を深めた。双方は、貿易取引の拡大で合意した（6月）ほか、各種経済代表団の往来を活発化させるなど、経済協力を推進する姿勢を示した。

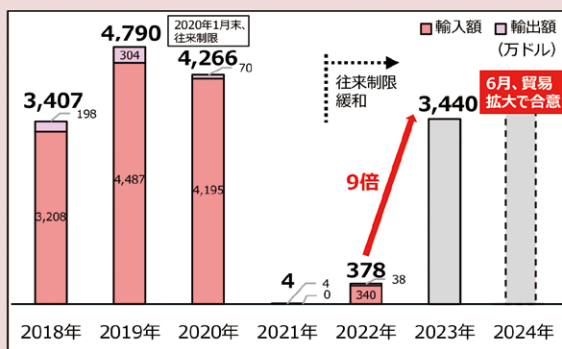
他方、北朝鮮の貿易の9割以上を占める中

国との貿易については、令和5年（2023年）の水準にとどまり、往来制限の緩和（令和4年〈2022年〉9月）以降、急速な回復を見せていた勢いが鈍化した。

北朝鮮は、ロシアとの経済協力を拡大することによって、中国への過度な経済依存からの脱却や外貨獲得につなげる狙いがあるものとみられる。

露朝間の主な経済動向

往来制限の緩和に伴い、露朝貿易が急速に回復。6月には貿易取引の拡大で合意



多分野にわたる経済代表団が往来

<主な経済代表団>

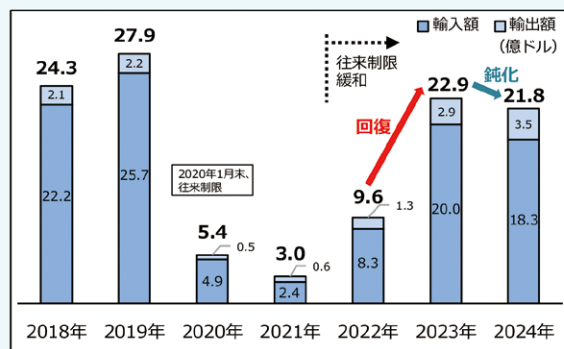
派遣（北→露）	招請（露→北）
・農業技術代表団（2月）	・沿海地方観光当局・旅行会社代表団（6月）
・国際会議代表団（情報産業相、2月）	・専門家代表団（工業・貿易次官、8月）
・朝口水産共同委員会代表団（2月）	・ノボシビルスク州農業代表団（9月）
・政府経済代表団（3月）	・朝口情報技術製品展示会代表団（10月）
・林業省代表団（4月）	・政府代表団（天然資源・環境相、11月）
・農業委員会代表団（4月）	
・国家科学技術委員会代表団（5月）	
・電力工業省代表団（7月）	

（各種報道に基づき当庁作成）

往来制限以来、中断していた観光客の受入れをロシアに限り再開

中朝間の主な経済動向

中朝貿易は前年の水準にとどまり、往来制限緩和以降の回復基調が鈍化



中国との間の往来はロシアと比べて低調

<主な経済代表団>

派遣（北→中）	招請（中→北）
	・朝鮮中国商会代表団（1月）
	・遼寧省丹東市企業家代表団（5月）
	・丹東国門湾辺民互市貿易区企業代表団（12月）

（在朝鮮中国大使館ウェブサイトに基づき当庁作成）

中朝外交関係樹立75周年（10月）に際して中朝間を結ぶ新鴨緑江大橋（2014年完工）が開通するとの指摘もあったものの、開通は伝えられず



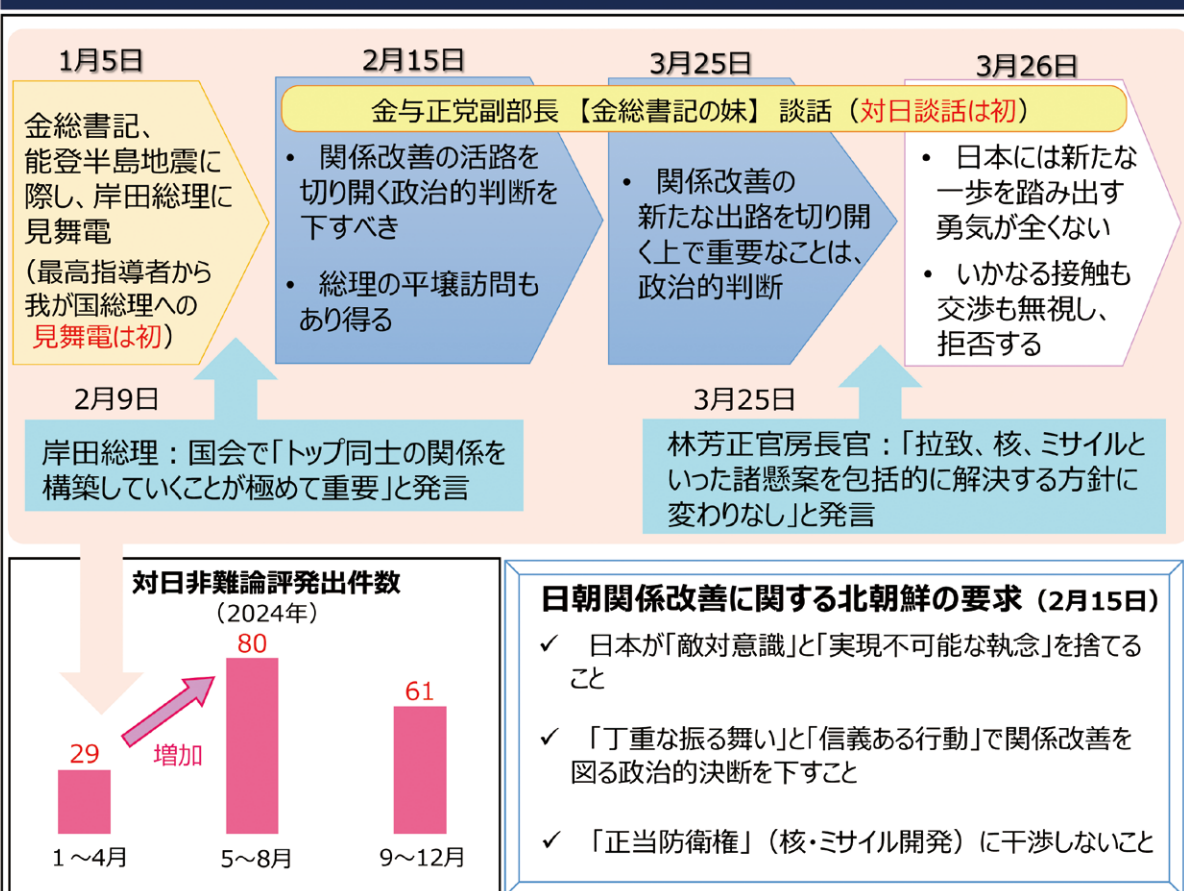
（写真提供：共同通信社）

日朝関係改善に向けた「政治的決断」を要求も、一転して「接触拒否」を表明

我が国との関係では、金総書記の妹の金与正党副部長が初めて日朝関係に言及し、「拉致問題は解決済み」、「これ以上解決することも知る術もない拉致問題」などと既存の立場を維持しつつ、関係改善に向けた「政治的決断」を求めるも、その後、一転して「接触拒否」を表明し、関係改善を示唆する中で減

少傾向にあった対日非難論評を増加させた。ただし、非難内容は、米国などとの安全保障協力に関連するものが中心であり、拉致問題には全く言及しなかった。「接触拒否」後も、拉致問題は無視しつつ、安全保障に関する非難を強める中で我が国の反応をうかがっているものとみられる。

北朝鮮の対日論評にみられた特徴点



拉致問題に関連した北朝鮮側の論評（2024年）

2月15日	「これまで日本が、既に全て解決した拉致問題や、朝日関係改善とは何の縁もない核・ミサイル問題を前提とし続けたことによって、両国関係が数十年にわたり悪化の一途をたどることになったということは、誰もが認める事実である」（金与正党副部長談話）
3月25日	「日本が現在のように、これ以上解決することも知る術もない拉致問題に依然として没頭するのなら、首相の構想は、人気集めに過ぎないという評判を避けることはできない」（金与正党副部長談話）
3月26日	「日本側は、拉致問題が解決したということについて絶対に受け入れることができないという立場を明確にした」「日本には、歴史を変え、地域の平和と安定を図り、新たな朝日関係の第一歩を踏み出す勇気が全くない」（金与正党副部長談話）
3月29日	「我が方は、日本の言う「拉致問題」とやらに関連して、解決してやることもないばかりか、努力する義務もなく、またそうする意思も全くない」（崔善姫[菲・ソ]外相談話）

（各種報道に基づき当庁作成）

朝鮮総聯は、北朝鮮の方針に従い南北統一促進活動を停止

在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）は、結成以来、北朝鮮主導による南北統一を重要課題に掲げて、統一の実現に向け、各地で在日本大韓民国民団（韓国民団）との交流行事や統一に関する宣伝活動を繰り返し広げてきた。

しかし、北朝鮮が令和5年（2023年）末に韓国との統一を放棄する方針を表明したこと

（P.41「韓国との統一放棄をめぐる関連事象」参照）を受け、朝鮮総聯も関連部署を改称・解散し、南北統一促進に関する活動を停止した。朝鮮総聯の中には、同活動に熱心に取り組んできた活動家も多く、組織内に動揺が広がった。

〈対韓方針転換を受けた朝鮮総聯の主な対応〉

- ・「国際統一局」を「国際局」に改称したほか、関連団体の「在日朝鮮人平和統一協会」を解散
- ・文書における「統一」、「南朝鮮」などの用語の使用禁止
- ・南北統一促進活動の停止
- ・以前使用していた朝鮮半島地図の使用禁止（朝鮮総聯は、例年、米韓合同軍事演習への抗議活動に際して朝鮮半島全体が描かれた地図を横断幕等に使用していたところ、対韓方針転換を受けて同地図を削除）

結成70周年に向け組織強化に取組

朝鮮総聯は、令和7年（2025年）5月の結成70周年に向け、金総書記からの「書簡」（令和4年〈2022年〉5月）の課題実践に取り組んだ。特に、末端組織である分会の代表者を集めた大会（11月）に向け、分会の活性化に取り組む集中運動を繰り返した。また、令和元年（2019年）以来となる訪朝団派遣を通じ、北朝鮮及

び金総書記への忠誠心扶植を図った（P.49 COLUMN③「コロナ禍で中断していた総聯活動家や朝鮮大学校学生の訪朝が再開」参照）。

朝鮮総聯は、引き続き、結成70周年に向けた「成果」創出を足掛かりに、会員数の拡大など、在日朝鮮人の組織への結集を図っていくことが見込まれる。

金総書記「書簡」が提示した課題と取組内容

「4大課題」		遂行に必要 「4大課題」	2つの課題	
① 権益擁護 ▽ 日本政府による対北朝鮮措置の撤回に向けた活動の展開 ▽ 生活支援・福祉活動の強化	③ 民族性の堅持 ▽ 文化教室、語学教室の開設 ▽ 金剛山歌劇団公演等の文化行事の開催		① 思想強化 ▽ 思想教育の強化 ▽ 宣伝・文化事業の強化	② 組織強化 ▽ 組織内にチュチェの思想体系・指導体系を確立 ▽ 組織の内部活動の強化 ▽ 支部・分会の強化
② 民族教育の強化 ▽ 朝鮮人学校生徒数拡大 ▽ 朝鮮人学校への財政支援強化	④ 対北朝鮮貢献 ▽ 北朝鮮の「社会主義強国建設」への特色ある寄与 ▽ 親朝人士との連携強化			

結成70周年に向けた朝鮮総聯の動向

令和6年 1月	2月	5月	6月	7月	10月	11月	令和7年 1月	5月
活動課題提示 令和6年の	集中運動（第1段階）		中間総括	集中運動（第2段階）	中央委員会第25期	分会代表者大会	新たな集中運動	総聯結成70周年

金総書記「書簡」の「4大課題」貫徹に加え、「分会代表者大会」に向け、分会強化のための集中運動の実施を指示

総聯結成70周年（令和7年5月）に向け、各種活動の取組強化を指示

これまでの取組の「成果」を誇示し、その勢いを新たな集中運動につなげるよう強調

（各種報道に基づき当庁作成）

北朝鮮のゲーム事情

北朝鮮では、1990年代に我が国製のゲーム機などの流入によってゲームが普及し、以後、独自のゲーム機やゲームソフトの開発に取り組んできたとされる。近年は、スマートフォンの普及に伴い、モバイルゲームアプリの開発にも力を入れている。北朝鮮は、外貨獲得の一環として、海外にIT労働者を派遣し（☞P.39 COLUMN②「隠れた脅威：リモートワーカーに紛れ込む北朝鮮IT労働者」参照）、ソフトウェア開発を受注しているところ、その中にはゲームソフトも含まれると思料される。

我が国製のゲーム機が流行

北朝鮮におけるテレビゲームの流通は、1990年代に我が国製のゲーム機が、中国を通じて流入したことによって始まったとされる。当時、流行したのは、我が国の「スーパーマリオ」や「魂斗罗」で、ゲーム機のある家には、子供たちがゲームを遊ぶために並んで待つ光景が見られたという。また、2000年代半ばには、平壤を中心に「PC房（ネットカフェ）」が流行し、海外から流入した「三国志」などのPCゲームも盛んに行われていたとされる（2022年12月、統一研究院「北朝鮮ゲームの文化融合」）。



電子娯楽館で遊ぶ北朝鮮住民（写真提供：AP/アフロ）

世界最強の囲碁・将棋ソフトを開発

北朝鮮の朝鮮コンピューターセンター（KCC）が開発に関与した囲碁ソフトは、コンピューター同士が対戦する世界大会で優勝するほどの実力を持っていた。

ゲームセンターや独自のゲーム機

近年、遊園地や温泉施設などに「電子娯楽館（ゲームセンター）」が設置され、「電子銃射撃」、「オートバイ競技」を始めとする体験型のアーケードゲームを楽しむ住民らの姿が伝えられているほか、2019年には、卓球や射撃などを実際に体験する感覚を味わえる家庭用ゲーム機「牡丹峰（モランボン）」が販売された。

多彩なゲームがアプリストアに登録

北朝鮮では、近年、スマートフォン利用者が増加していると指摘されており、北朝鮮のアプリストア「ナエキルトナム（私の同伴者）」には、多彩なゲームが登録されていることが伝えられている。



北朝鮮のカードゲームアプリ（写真提供：朝日新聞）

（表）北朝鮮のゲームアプリ例

ゲームタイトル	内容
「流星割り」	同色でつながっているブロックを消すマッチパズルゲーム
「戦車戦」	戦車を操作し、敵戦車と戦闘を行うシューティングゲーム
「天下無敵少年将帥1.4」	主人公が敵を倒したり、武術を競う3D格闘アクションゲーム

（統一研究院「北朝鮮ゲームの文化融合」に基づき当庁作成）

COLUMN ②

ロシアからの外貨獲得に向け、様々な商品をアピール

北朝鮮は、ロシアとの経済協力の拡大を図る中、ウラジオストクにおいて「2024年朝鮮商品祝典」を開催した（6月）。同祝典では、約60に上るブースで、北朝鮮産の食品、化粧品及び日用品のほか、対中国輸出の半分を占め、主要な外貨獲得源となっている“かつら”や、北朝鮮の衛星運搬ロケット「千里馬1」を模した浮き具など多岐にわたる商品を展示し、新たな外貨獲得を模索する動きを見せた。

これら商品の中には、国連制裁で北朝鮮からの輸入が禁止されている衣料品やリンゴ、国連制裁対象団体である「万寿台創作社」の美術品も公然と展示され、このうち、リンゴについては、北朝鮮がロシアに輸出することで双方が合意したことが伝えられた（7月）。

国連制裁をめぐっては、国連安全保障理事会で制裁の履行状況を調査してきた専門家パネルの任期延長決議案がロシアによって否決され、活動が4月末で終了した。日米韓など11か国は、これに代わる組織として、新たに多国間制裁監視チーム（MSMT）を立ち上げた（10月）ものの、今後、北朝鮮は、ロシアとの間で制裁違反となる取引を一層活発化していくものとみられる。

北朝鮮の主な出品物（「2024年朝鮮商品祝典」）

衣料品（スーツ、ドレス、下着、Tシャツ等）	食品（即席麺、缶詰、菓子、ジャム、リンゴ等）
化粧品（乳液、美白液等）	日用品（石けん、洗剤、歯磨き粉等）
雑貨（玩具、文具等）	卓球練習機
かつら	楽器（民族楽器、アコーディオン等）
家具	陶磁器
タイル	美術品（万寿台創作社の作品を含む絵画・壺等）

※ 赤字は北朝鮮からの輸入が禁止されている物品
（各種報道に基づき当庁作成）



北朝鮮からの輸入が禁止されている衣料品（写真提供：朝日新聞）



北朝鮮の中国向け主要輸出品である人髪製品（写真提供：ロイター/アフロ）



北朝鮮の衛星運搬ロケット（写真中央白色）及び弾道ミサイル（写真中央黒色）を模した浮き具とみられる商品（写真提供：ロイター/アフロ）

コロナ禍で中断していた 総聯活動家や朝鮮大学校学生の訪朝が再開

朝鮮総聯は、かねて北朝鮮の各種記念日に際して代表団を派遣し、北朝鮮の担当部署から活動方針などに関する指示・指導を受けてきた。また、朝鮮人学校においても、高級部（高校）及び朝鮮大学校の学生を訪朝させ、北朝鮮への忠誠心の扶植を図ってきた。

＜コロナ禍以前の朝鮮総聯による主な訪朝団＞

- | | | | |
|-----------------|----------------|-------------------------------|---------|
| ○ 迎春（ソルマジ）公演代表団 | （1月） | ○ 朝鮮高級学校祖国訪問 | （5～10月） |
| ○ 金正日総書記誕生祝賀団 | （2月16日、「光明星節」） | ○ 北朝鮮政権樹立祝賀団 | （9月9日） |
| ○ 金日成主席誕生祝賀団 | （4月15日、「太陽節」） | ○ 活動家祖国講習 | （9～10月） |
| ○ 青商会代表団 | （4月） | ○ 朝青活動家代表団 | （随時） |
| ○ 朝鮮大学校祖国講習 | （4～10月） | ※ 党創建記念日（1945年10月10日）は5年ごとに派遣 | |
| | | ※ その他、随時、親族訪問が実施 | |

（各種報道に基づき当庁作成）

朝鮮総聯による代表団の派遣は、新型コロナウイルス感染症対策に係る北朝鮮の人的往来制限の影響により、令和元年（2019年）を最後に実施できずにいたところ、令和6年（2024年）夏、5年ぶりに再開され、北朝鮮の政権樹立76周年に際しての祝賀団（9月）や朝鮮大学校学生による訪朝団（8月、9月、10月）が派遣された。これら訪朝では、記念行事への参加や各種施設の訪問、北朝鮮幹部との会見を通じて、北朝鮮及び金総書記への忠誠心の扶植が図られたとみられる。

朝鮮総聯は、今後も、更なる代表団の派遣を通じて、北朝鮮との関係強化を図っていくものとみられる。



チェ・リョンハ
崔竜海最高人民会議常任委員長との記念
撮影を行う祝賀団（写真提供：朝鮮通信）



ナム・イルソ
金日成の生家を訪問する祝賀団（写真
提供：朝鮮通信＝時事）

＜祝賀団・学生らの主な訪問先＞

- マンサデ
万寿台の丘
（金日成・金正日の銅像設置）
- 金日成の生家
クムスサ
錦繡山太陽宮殿
（金日成・金正日の遺体保存）
- カドボン
江東総合温室農場
ファソン トドンカン
和盛大同江ピアホール など

今後5年間の改革目標の達成を目指す一方、経済問題の解決に腐心

中国共産党は、第20期中央委員会第3回全体会議（3中全会）を開催した（7月）。同会議では、経済、政治、文化等の幅広い分野に及ぶ300余りの改革案を打ち出し、5年後の「建国80周年」（令和11年〈2029年〉）までにこれらを達成するとの目標を掲げた。また、就任から約7か月で政府閣僚を解任されていた秦剛（しんこう）前外交部長及び李尚福（りしょうふく）前国防部長を含む3人について、中央委員の職務を解いた。

経済面では、第14期全国人民代表大会第2回会議（3月）において、通年のGDP成長率目標を、令和5年（2023年）と同様の「5%前後」に設定した。四半期ごとのGDP成長率で景気減速が明らかとなる中、中国共産党は、定例の会議で重ねて経済問題を取り上げ（7月、9月）、「困難を直視し、経済業務の責任感と緊迫感を着実に高めなければならない」（9月26日付け「新華社」）とする認識の下、財政や金融面等の経済政策の方針を示した。

社会面では、広東省珠海市で、車の暴走により多数の死傷者が発生した事件（11月）の発生を受け、習近平総書記・国家主席が、大衆の安全や社会の安定等を全力で保障するよう指示を出した（11月12日付け「新華社」）。

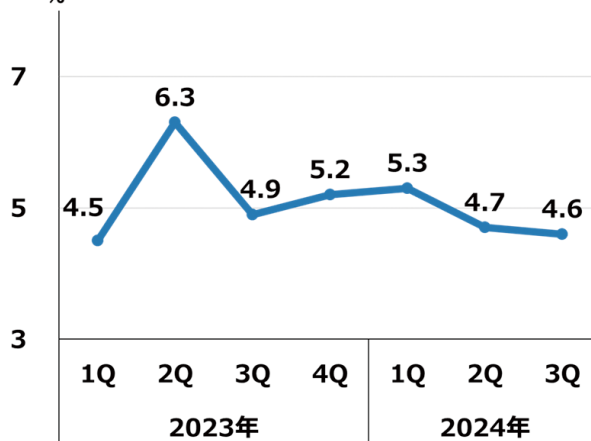
厳しい経済状況を前に、党の政権運営の正当性を確保するためにも、中国共産党は、今後、社会の安定確保や改革目標の達成に向けて取組を強めていくものとみられる。

「3中全会」で提起した改革案の主な項目

- ◆ ハイレベルの社会主義市場経済体制の構築
- ◆ 経済の質の高い発展を推し進める体制・仕組みの整備
- ◆ 全面的イノベーションを支援する体制・仕組みの構築
- ◆ マクロ経済ガバナンス体系の整備
- ◆ 都市・農村の融合発展を目指す体制・仕組みの整備
- ◆ ハイレベルの対外開放の体制・仕組みの整備
- ◆ 全過程人民民主の制度体系の完全化
- ◆ 中国の特色ある社会主義法治体系の充実化
- ◆ 文化の体制・仕組みの改革深化
- ◆ 民生を保障・改善する制度体系の健全化
- ◆ 生態文明体制改革の深化
- ◆ 国家安全保障体系・能力の現代化推進
- ◆ 国防・軍隊改革の持続的深化
- ◆ 改革を一層全面的に深化させ、中国式現代化を推進することへの党の指導レベル向上

「新華社」の報道に基づき当庁作成

中国の四半期ごとのGDP成長率の推移



中国国家統計局の発表に基づき当庁作成

外部環境の安定化を図りつつ、国際秩序「改革」に向けた取組を推進

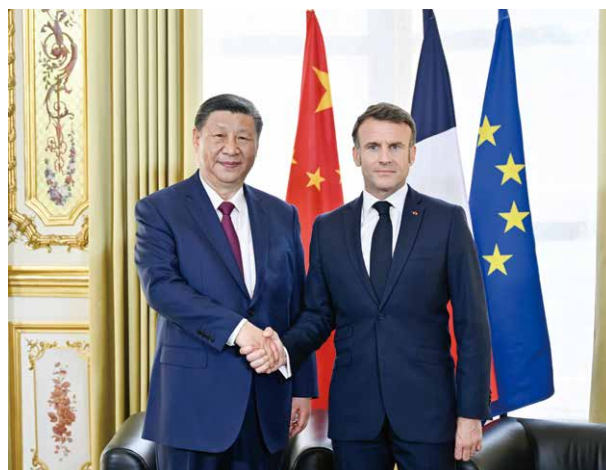
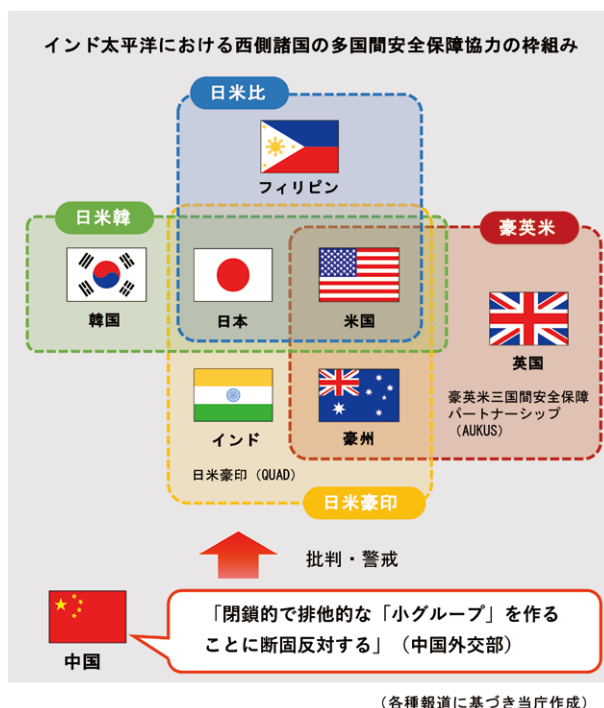
中国は、西側諸国によるインド太平洋を舞台とした多国間安全保障協力の強化や対中デ

リスクの動きなどが顕在化する中、自国の安全・発展に利する安定した外部環境の確保

を図りつつ、既存の国際秩序を自国にとってより「公正」かつ「合理的」な方向へと転換しようとする「改革」に取り組んだ。

安定した外部環境確保の観点からは、米国に対し、米中首脳会談（令和5年〈2023年〉11月、サンフランシスコ）における合意履行などを訴え、往来・対話の強化を通じた関係安定化を模索した。欧州に対しては、「中欧が互惠協力しさえすれば、陣営対立は発生しない」（3月、王毅^{おうぎ}外交部長）などと訴え、習国家主席の欧州歴訪（5月、フランス、セルビア、ハンガリー）等を通じ、協力関係のつなぎ止めを図った。

国際秩序「改革」推進の観点からは、ロシアとの間で、「公正で合理的な多極世界」構築に向けた連携を改めて確認した（5月、中露共同声明）ほか、「グローバル・サウス」の国々に対しては、自らもその「確固たる一員」であると強調した上で、これらの国々を「国際秩序変革の鍵となる勢力」（3月、王外交部長）と位置付け、「人類運命共同体」など、自国の理念・イニシアティブの下への結集を呼び掛けた。



フランスを訪問し、同国のマクロン大統領（右）と会談する習国家主席（写真提供：新華社/アフロ）

台湾の頼清徳民進党政権を警戒

台湾では、総統選挙（1月）で民進党の頼清徳^{らいせいとく}候補が当選し、中台関係に関して、「現状を維持していく」（5月）とする一方、「（台湾は）中華人民共和国とは互いに隷属しない」、「国の主権の侵犯、併吞を許さない」（10月）などと述べた。これに対し、中国は、総統選挙後から、野党・国民党との交流を活発に行う（P.56 COLUMN④「中国が台湾の野党との交流を活発化」）など、頼政権への圧力を強めた。中国は、「台湾独立勢力」を処罰する

司法手続に関する「指針」を発表し（6月）、死刑を含む処罰が可能であることを改めて示したほか、新たに台湾の立法委員や実業家等に対する制裁を発表した（10月）。外交面では、台湾と「断交」したナウルと国交樹立（1月）し、経済面では、台湾からの石油製品等134品目（6月）、農水産物34品目（9月）に対する関税引下げの停止等を行った。また、安全保障面では、2月以降、中国公船が金門島等の台湾の離島周辺海域で「法執行巡視活動」を常態化させた

ほか、総統就任式及び台湾の国慶祝賀大会直後に、台湾を包囲する形での軍事演習を実施した（5月、10月）。

さらに、中国は、恒常的に、「対台湾認知戦を行っており、支援組織等を運用して誤った偽情報を拡散している」（9月、台湾の国防部）とされる。中台統一や台湾独立反対等を主張する、台湾の政治団体「中華統一促進党」について、台湾当局が、「中国から資金援助を受け、選挙に介入したり、治安を破壊したりした」（11月、台湾の内政部）などとして解散を請求したところ、中国当局は、「民進党当局は、台湾島内の愛国統一勢力に圧力を掛け、迫害し



中国軍が10月に発表した演習「連合利剣2024B」の実施区域(写真提供:時事)

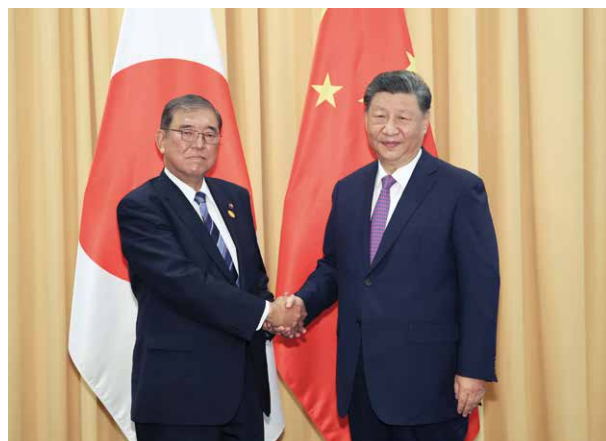
ており、我々はこれを激しく非難する」（11月、中国国務院台湾事務弁公室）と反発した。

我が国との関係改善を目指す一方、我が国周辺で軍事活動を活発化

中国は、習国家主席と岸田文雄総理（当時）との首脳会談（令和5年〈2023年〉11月）において、「戦略的互惠関係^{りききょう}」の包括的推進が再確認されて以降、李強総理と岸田総理との首脳会談（5月）や劉建超^{りゅうけんちやう}中国共産党中央対外連絡部長の訪日（5月）、日中外相会談（7月、9月）等を通じて、我が国との関係改善に前向きな姿勢を示した。9月には、東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水海洋放出（令和5年〈2023年〉8月）を受け停止していた日本産水産物の輸入再開に向けて我が国と合意した。石破政権発足後には、習国家主席が、石破茂総理に送った祝電で、「両国が、平和共存、世々代々にわたる友好、互惠協力、共同发展の道を歩むことは、両国人民の根本的利益に合致する」などと表明した（10月）。さらに、習国家主席は、訪問先のペルーで行った石破総理との初の首脳会談において、「共に中日の戦略的互惠関係の全面的な推進に努め、新時代の要請にふさわしい建設的で安定的な中日関係の構築に尽力したい」と表明した（11月）。その後、日本人に対する中国短期滞在の査証免除措置を期限付きで再開した（11月）。

その一方、呉江浩^{ごかうこう}駐日中国大使は、在日中

国大使館が頼総統就任式当日に開催した座談会で、台湾情勢に関し、「日本が中国分裂を企む戦車に自分を縛り付けるなら、日本の民衆は火の中に連れ込まれるだろう」との表現を用いて中国の立場を主張した（5月）。また、我が国周辺の海空域においては、中国軍機が、長崎県沖の上空を領空侵犯した（8月）のに続き、中国軍測量艦が、鹿児島県沖で領海に入域し（8月）、中国軍空母が、沖縄県与那国島と西表島の間の接続水域を航行する（9月）など、我が国周辺で軍事活動を活発化させた。



APEC首脳会議出席のためペルーを訪問中に行われた首脳会談(写真提供:中国通信/時事通信フォト)

「新たな質の生産力」とは？

3中全会（7月）では、現地の実情に応じた「新たな質の生産力」の発展に関する改革目標が掲げられた。この「新たな質の生産力」は、指導者の講話や重要な会議等で繰り返し言及されており、中国共産党の最近の政策における新たなキーワードとなっている。

「新たな質の生産力」は、ハイテック、高効率、ハイクオリティを特徴とする先進的な生産力を指し、イノベーション主導による在来産業の高度化や先進的産業の振興等を通じた質の高い発展の促進を目指すものとされる。この概念は、^{しゅうきんぺい}習近平総書記が、令和5年（2023年）9月、黒竜江省を視察した際に初めて提起し、その後、経済運営の方針を定める中国共産党中央経済工作会議（令和5年〈2023年〉12月）での言及や中央政治局委員らによる集団学習（1月）等を経て、第14期全国人民代表大会第2回会議（3月）において通年の重点任務の筆頭に掲げられるに至った。このように、重要な政策としての位置付けが急速に進んだ「新たな質の生産力」であるが、何が「新たな質の生産力」に該当するのかについては、個別具体的に特定されておらず、その実現は、地方政府や企業等の取組に任されている。

こうした中、中国では、「新たな質の生産力」の発展を実現させるため、一大キャンペーンとも言える状況が全国で繰り広げられている。例えば、「新華社」等は、地方政府や企業等を対象に、「新たな質の生産力」の発展に関する取組事例の募集を大々的に開始した（6月）。約2か月後、応募があった約1,000件の中から、環境技術を用いた大プロジェクトからスキンケア製品まで、極めて広い分野に及ぶ100の取組事例が選出・公表された（8月23日付け「新華社」）。このほか、学術機関等でも「新たな質の生産力」に関する研究機関が続々と立ち上げられ、中には、スポーツ関係の高等教育機関で、関連の研究センターが設立されたケースもあった。

習総書記による提起からわずか1年足らずで重要政策となった「新たな質の生産力」という中央の重大令に応えるべく、地方政府や企業等は、各々模索を重ねているが、「新たな質の生産力」の対象は広範で、その該当性を判断する基準が必ずしも明確でない中、この実現を任された現場の最前線において、どのような分野・方法で「新たな質の生産力」の発展の成果が示されていくのか、注目される。

新華社が公表した2024年「新たな質の生産力」の発展に関する取組事例100選（一部抜粋）

石油関連企業 案件名 「グリーン水素年2万トンモデルプロジェクト」	ヘルスケア関連企業 案件名 「青少年ニキビ対策シリーズ」
投資関連企業 案件名 「投資ファンドによる我が国半導体の核心的原材料のサプライチェーンの安全保障」	交通関連企業 案件名 「新たな質の生産力の視点におけるスマート決済ロボットの応用研究」
通信関連企業 案件名 「ビッグデータと人工知能に基づくデジタル情報インフラのスマート省エネ」	測量・設計関連研究機関 案件名 「新エネルギーの大型風力発電ユニットを支える構造の鍵となる技術革新及び成果の応用」
技術研究関連企業 案件名 「水素エネルギー及び燃料電池の鍵となる材料」	司法関連研究機関 案件名 「デジタル裁判所ソリューションプラン」

「新華社」の報道に基づき当庁作成



福建省の福州ハイテック産業開発区で6月にオープンした「新たな質の生産力育成センター」（8月）（写真提供：新華社／共同通信イメージズ）

COLUMN ②

緊張高まる南シナ海情勢

南シナ海では、南沙諸島（スプラトリー諸島）の領有権をめぐる中国とフィリピン等の間で主張が対立しているところ、令和5年（2023年）以降、中国側船舶が、フィリピン側船舶に対し、“接近”、“放水”、“衝突”等を図ったとされる事案が相次ぎ報じられている。セカンド・トーマス礁で発生した中国海警局所属船舶とフィリピン軍小型艇との衝突事案について、中国側は、「必要な規制措置」を行った旨主張した（6月、中国外交部）が、後日、中国側要員が斧や刃物等を振り回して、ゴムボートを切り裂き、船外モーターや通信機等を破壊する様子が、フィリピン軍が公開した映像等に基づき報じられた。

南シナ海において、とりわけ中国のフィリピンに対する姿勢・対応が強硬なものになった背景の一つには、フィリピンのマルコス大統領と米国のバイデン大統領による首脳会談（令和4年〈2022年〉9月）以降における両国の軍事・安全保障協力強化の動きがあるとみられる。中国は、フィリピンが中国に対する「権利侵害・挑発」を繰り返し行い、米国が「火に油を注ぎ、対立をあおり立てている」ことが南シナ海情勢の緊張を高めている原因との認識を示した上で、「誰が波風を立てて中国の領土主権と海洋権益を侵犯しようとも、中国は効果的な措置を講じて断固反対していく」（9月、中国国防部）などと主張している。



中国海警局所属船舶が比船舶に放水銃を使用しているとされる画像（3月）（写真提供：Armed Forces of the Philippines/AP/アフロ）

（各種報道に基づき当庁作成）

「仲介外交」を活発化させる中国

中国は、近年、各地の国際・地域紛争当事国等への仲介に向けて取り組む姿勢を見せている。中国は、ミャンマー国軍と少数民族武装勢力との紛争に関して、「中国の仲介により、国軍とミャンマー北部の少数民族武装勢力3組織との間で、停戦合意に達した」旨発表した（1月、中国外交部）。また、ロシアによるウクライナ侵略に関しては、ウクライナ情勢に直接的に関与しない「グローバル・サウス」の国々に対し、ウクライナ停戦・和平をめぐり中立の立場を採る自国の主張を支持するよう働き掛けており、ロシアの参加を事実上排除した「ウクライナの平和に関するサミット」（6月、スイス）を欠席する一方、ロシア・ウクライナ双方が参加する国際和平会議の開催等を内容とする独自の「6つの共通認識」をブラジルと共同で提唱し、国際社会に広く賛同を呼び掛けた（5月）。さらに、中東和平に関しては、北京において、パレスチナ各派間の内部和解対話（ハマス、ファタハなど14組織が出席）を開催し、「分裂を終結させ、パレスチナ民族団結を強化することに関する北京宣言」の調印に立ち会った（7月）。

中国による仲介外交をめぐっては、国際場裡から、「世界の平和・発展の促進に向けて鍵となる建設的な役割を果たしている」（7月、国連事務総長）などと歓迎する声がある一方で、とりわけウクライナ問題に関しては、「ロシアがウクライナに対する違法な侵略戦争を継続することを可能とし、重大かつ広範な安全保障上の影響を有する中国のロシアに対する支援（中略）に深い懸念を表明する」（10月、G7防衛共同宣言）などと、中国の姿勢、中立性を疑問視する指摘も見られる。



パレスチナ各派間の内部和解対話（7月）（写真提供：EPA＝時事）

COLUMN ④

中国が台湾の野党との交流を活発化

台湾の立法委員選挙（1月）で、与党・民進党に代わり、議席数で野党・国民党が第一党になった。こうした中、中台間では、特に4月、国民党の有力者による訪中が続いた（下表参照）。

訪中した国民党有力者と中国側との主な会談など（4～10月）

	国民党有力者	中国側対応者	中国での訪問先
4月	馬英九元総統	習近平総書記	広東省、陝西省、北京市など
4月	郝龍斌元党副主席	楼陽生河南省党書記	河南省
4月	夏立言党副主席	王文序浙江省党統一戦線工作部長	浙江省
4月	洪秀柱元党主席	黄坤明広東省党書記	広東省
4月	傅崐萁立法委員	王滬寧全国政治協商会議（全国政協）主席	福建省、北京市など
5月	洪秀柱元党主席	宋濤國務院台湾事務弁公室（国台弁）主任	広東省
6月	連勝文党副主席	王滬寧全国政協主席	「海峡フォーラム」（福建省）
7月	洪秀柱元党主席	宋濤国台弁主任	浙江省
7月	劉兆玄元行政院長	宋濤国台弁主任	「兩岸青年企業家エリート・サミット」（江蘇省）
8月	夏立言党副主席	宋濤国台弁主任	江西省
9月	連勝文党副主席	宋濤国台弁主任	遼寧省
10月	劉兆玄元行政院長	宋濤国台弁主任	「海峡兩岸中華文化サミット」（北京市）

（各種報道に基づき当庁作成）

習近平総書記は、訪中した馬英九元総統との会談（4月10日）で、「兩岸（中台）同胞は、同じ中華民族に属する」と中台の民族・文化的つながりを強調した。また、王滬寧全国政治協商会議主席は、国民党所属立法委員の訪中団との会談（4月27日）の際、「（訪中団の各人が）兩岸関係において積極的な役割を果たすことを願う」と述べ、その後、中国当局は、同訪中団の要請に応え、台湾への観光や台湾産農水産物への輸入規制を一部緩和する方針を発表した。同発表を受けて、国民党は、「健全な対話さえあれば、台湾の全ての人々に利益がもたらされる」（4月28日、国民党立法院会派）などとアピールした。台湾の野党に対する中国の接近に関して、台湾当局は、「中国は、立法院の議席構造の変化に留意し、台湾各界との交流を強化している。国家安全局は、こうした情勢を全て把握している」（5月、蔡明彦国家安全局長）などと注視していることを示した。



国民党の馬英九元総統（左）と習近平総書記（右）（写真提供：EPA＝時事）

国民の“支持”と堅調な経済を背景に戦時体制を強化するプーチン政権

プーチン大統領は、3月の大統領選挙で得票率約9割で圧勝した。新たに発足（5月）した第5次政権は、ショイグ国防相が安全保障会議書記に転出し、「軍事予算の執行を最適化」するために経済の第一人者であるペロウソフ第一副首相が後任の国防相に充てられるなど、西側諸国との長期的対立を見据え、戦時体制の強化を図る政権の意向が反映された布陣と言われている。

前記の選挙結果は、ロシア社会における言論統制と反政権運動に対する取締り強化がもたらしたものと指摘されるものの、少なくとも外形的には、国民の大多数がプーチン大統領の政治路線を信任した形となっている。

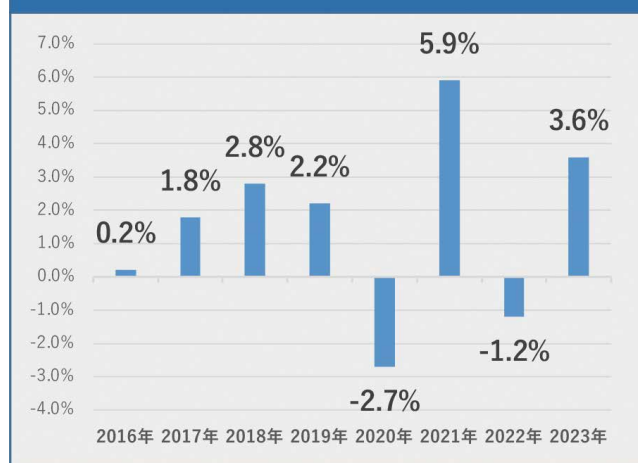
また、ロシア経済は、米国やEU等による制裁の強化にもかかわらず、軍事予算を含む多額の政府支出により、比較的好調を維持して

おり、国民生活も安定しているとされる。このような状況下、プーチン政権が現在の強権的な政治路線を変更する可能性は、当面低いとみられる。

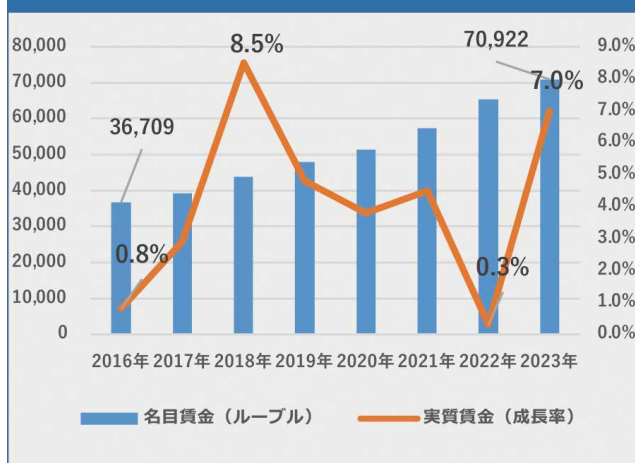


大統領選挙直前に収監先の刑務所で死亡した、反政権活動家ナヴァリヌィ氏を悼むモスクワ市民（写真提供：EPA＝時事）

【実質GDP成長率の推移】



【名目・実質賃金の推移】



ロシア連邦国家統計庁のデータを基に当庁作成

「グローバル・サウス」との関係拡大に注力、経済面では中国、軍事面では北朝鮮との連携を強化

プーチン大統領は、ウクライナ侵略により国際社会からの批判が強まり、国際刑事裁判所（ICC）による逮捕状が発付（令和5年〈2023年〉3月）されたことを受けて外遊を控えているなどと報じられてきたが、第5次政権発足以降、「グローバル・サウス」と呼ばれる新興国・途上国を中心に積極的な外交活動を展開した。旧ソ連圏の友好国に加え、中国（5月）、北朝鮮（6月）、ベトナム（6月）、モンゴル（9月）などを相次いで訪問したほか、10月には、BRICS首脳会合を輪番議長国として開催し、国内外に存在感をアピールした。他方、ロシアが一連の外交攻勢を通じて目指した貿易の多角化や経済協力の拡大、脱ドル化、新たな国際決済システムの確立などは、各国の利害や思わくの違いから思うように進んでいないとされる。

ロシアは、経済面では中国への依存を強める一方、軍事面では北朝鮮との連携を強化しており、プーチン大統領による24年ぶりの訪朝では、軍事的要素が強い「包括的戦略的パートナーシップ条約」が署名された（6月）。また、北朝鮮が、武器・砲弾支援に加え、兵士をロシアに派遣した旨報じられた（10月）。



ロシア当局が「史上最大規模の外交イベント」と位置付けたBRICS首脳会合における非公式日程での一コマ（写真提供：AFP＝時事）

ウクライナ侵略は、米国のトランプ次期大統領が停戦の仲介に乗り出す旨ほのめかす中、ロシアがいわゆるドンバス地域で攻勢を強め、ウクライナによるクルスク州への越境攻撃で失われた領土の奪還を目指すなど、こう着の打開に向けた新たな展開を見せた。それとともに、プーチン政権は、ベラルーシとの戦術核演習（6月）の実施や新たな核ドクトリンの発表（11月）などを通して核兵器使用の可能性を示唆し、ウクライナ支援を継続する西側諸国を強くけん制した。

ウクライナ侵略以降の対日強硬措置を継続、北方領土をめぐるっては、ロシア主導による開発の推進をアピール

ロシアは、我が国企業関係者ら13人のロシア入国禁止を発表する（7月）など、ウクライナ侵略以降の我が国への強硬な姿勢を維持した。また、プーチン大統領は、中国（5月）、北朝鮮（6月）及びモンゴル（9月）への訪問に際し、ソ連が第二次世界大戦において「軍国主義・日本」を打倒した旨の「功績」に言及するなど、「対日戦勝」をてこにアジア諸国との友好関係の強化を図る動きが見られた。

軍事面では、ロシア軍機が日本列島周辺を1周するように飛行した（9月）ほか、我が国領空を3度にわたり侵犯した（9月）。また、日本海での中露海軍による共同演習（9月）や、我が国周辺での中露軍機による共同飛行（11月）も実施した。

北方領土をめぐるっては、プーチン大統領が極東地域の企業家らとの会合の中で、「クリル諸島」（千島列島及び北方領土）に関し「一度も行ったことはないが、必ず行く」旨述べ、



ノモンハン事件でソ連軍を指揮したジューコフ元帥像に献花するプーチン大統領（9月、モンゴル）（写真提供：代表撮影/AP/アフロ）

同地初訪問への意欲を示した（1月）。また、トルトネフ副首相・極東連邦管区大統領全権代表が択捉島^{えとろふ}を訪問し（7月）、「クリル諸島」への投資誘致の実績や観光客の増加に言及した上で、観光開発の促進を指示するなど、ロシア側は、自国主導による開発を強調する動きを見せた。

COLUMN ①

表舞台に登場したプーチン政権幹部の子ら

ロシアでは、政権幹部の任期が長期化し、高齢化が進む中、彼らの子らが、政界・ビジネス界の表舞台に現れるようになった。

例えば、プーチン大統領の“側近中の側近”とされるパトルシェフ大統領補佐官とコヴァリチュク・ロシア銀行総裁の息子が、それぞれ副首相と会計検査院総裁に就任した(5月)。また、これまで表立った活動を見せなかったプーチン大統領の娘であるマリア・ヴォロンツォヴァとエカテリーナ・チホノヴァがサンクトペテルブルク国際経済フォーラムに登場し注目を浴びた(6月)。

パトルシェフ及びコヴァリチュクの息子たちは、プーチン大統領の後継候補とも言われているが、大統領の地位に直結する序列第2位の首相や大統領府の高位ポストは、依然として得られていない。

また、パトルシェフの息子は、父親が政権中枢にとどまったこともあって、副首相としての所掌分野は農業や環境に限られたが、コヴァリチュクの息子は、中央・地方政府や国営企業を財政面から監督・調整することが可能な立場を得た。プーチン大統領は、いまだ特定の側近勢力の突出を許しておらず、こうしたバランスに配慮したとみられる人事からは、次世代を担う政権幹部の子らに、多様な管理者経験を積ませて視野を広げる機会を与えつつ、彼らを試している段階であることがうかがわれる。

一方、プーチン大統領の娘2人が次期大統領に就任する可能性は低いとみられる。一部の専門家は、「彼女たちは、各々の専門分野の中で、独立した個人として自己を表現したいようだ」などと述べている。そして何よりも、プーチン大統領自身が、国家指導者は男性であるべきとの考えを持っているとの指摘がある。プーチン大統領は、元体操選手カバエヴァ女史との間に2男をもうけ、長男誕生時には「ついに男の子が生まれた!」と喜びを爆発させたとの独立系メディアによる報道もあったが、息子はまだ5歳と9歳とのことであり、後継候補として本格的に浮上するには、相当時間が必要とみられる。



ドミトリー・パトルシェフ副首相(上)とボリス・コヴァリチュク会計検査院総裁(下)
(写真提供: SPUTNIK/時事通信フォト)



サンクトペテルブルク経済フォーラムに出席したマリア・ヴォロンツォヴァ。報道陣の問いかけに、かつて学んだという日本語で答える場面も(写真提供: Russian Look/アフロ)

違法な「併合」10年を迎えたクリミア半島の現状

ロシアは、平成26年（2014年）3月にクリミア半島の違法な「併合」を強行して以降、本土と結ぶ「クリミア橋」の建設など、巨額を投じて同半島の開発を進めてきた。こうした中、ロシアで「クリミア半島の再統合10周年」を記念する式典が開催され（3月）、プーチン大統領が、同半島を「不沈空母」と呼び、「母港への帰還」を改めて歓迎する演説を行った。また、プーチン大統領は同演説で、ロシア南部からウクライナ東・南部の占領地を通る鉄道がクリミア半島まで「間もなく到達する」などと述べ、ウクライナ侵略後に違法に「併合」したウクライナ東・南部4州と合わせてインフラ整備を継続していく方針を強調した。

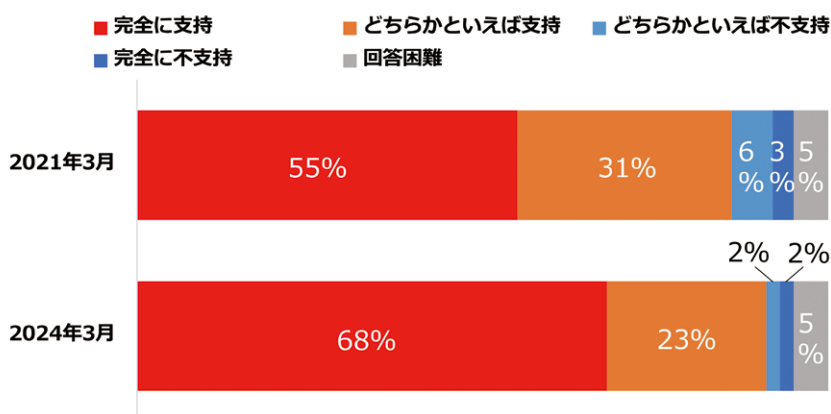
一方、ロシア軍の基地や防空システム等が展開し、兵たんの補給基地でもあるクリミア半島は、ウクライナ侵略後、ウクライナからの無人機やミサイル等による攻撃を度々受けている。ロシア側は要塞や塹壕を建設するなど防御に努めたが、同半島を拠点とする黒海艦隊は、水上ドローンなどによる攻撃で大規模な損傷を被り、前記式典から1か月もたたない4月に、大部分の艦船が、ロシア南部ノボロシースクへの移動を余儀なくされた。クリミア半島は観光地としても有名であるが、令和5年（2023年）の観光客は前年から20%減少している。

ロシアにおいては、クリミア「併合」はプーチン大統領の統治期間における最大の「功績」の一つであり、また、ロシア国民の「併合」に対する支持率も、ウクライナ侵略後上昇している（下表参照）。プーチン政権は、大統領の政治的威信を保つためにも、クリミア半島の「防衛及び発展」に一層力を注ぐものとみられる。



ロシア・モスクワで行われた「クリミア半島の再統合10周年」を記念する式典（写真提供：EPA＝時事）

ロシア国民のクリミア「併合」支持率



（「レバダ・センター」のデータに基づき当庁作成）

COLUMN ③

五輪に代わる国際スポーツ大会を模索するロシア

パリ五輪を1か月前に控えた6月中旬、ロシア中部カザンにおいて、総合スポーツ大会「BRICS Games」が開催された。これは、インドのモディ首相の発案により平成28年（2016年）から開催されているもので、毎年、BRICSの輪番議長国が主催することになっている。

ロシアは、BRICSについて、主要先進国で構成されるG7の対抗軸という性格を持ち、脱ドル化を推進する経済協力グループであると認識し、国際的孤立イメージの打破や貿易の多角化を図る上で極めて重視しているとされる。

また、ロシアは、度重なるドーピング疑惑やウクライナ侵略により、五輪から事実上“排除”されており、パリオリンピック・パラリンピック競技大会（パリ大会）の“代替”として、自国開催の「BRICS Games」を成功させたかったとみられる。

今回のロシア大会は、種目数が5種目から27種目に増え、参加者は4,267人を数えるなど、前回大会から規模が拡大された。ロシア人選手は、メダル総数の約40%を獲得し、スポーツを通じた国威発揚が図られた。

さらに、ロシアは、独自の国際スポーツ大会として、9月にモスクワ及びエカテリンブルクにおいて、「World Friendship Games」を開催する旨発表した（令和5年〈2023年〉7月）。旧ソ連がロサンゼルス五輪をボイコットした（昭和59年〈1984年〉）際に開催した国際スポーツ大会の再現を試みた可能性がある。これに対し、国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長は、「スポーツを政治化」しようとするロシアの「冷笑的な試み」と非難し、各国にボイコットを呼び掛けた。

同大会は、ロゴやマスコットも発表済みだったが、結果的に令和7年（2025年）以降に延期されることが決定した（7月）。スポーツを通じて国際的存在感を示そうとするロシアの思惑は、一旦、頓挫した形である。なお、当初の採用種目には、エキシビションではあるものの、旧ソ連圏や東欧でも一定の知名度と人気を誇る相撲も含まれている。

「BRICS Games」の開催状況

回次	開催日	開催地	競技数
非公式大会			
(Trial)	2016年10月5～10日	インド・ゴア	1競技
第1回	2017年6月17～21日	中国・広州	3競技
第2回	2018年7月17～22日	南アフリカ・ヨハネスブルク	2競技
	(2019年は非開催)		
	(2020年は非開催)		
	(2021年は非開催)		
第3回	2022年9月1～30日	中国（オンライン開催）	3競技
第4回	2023年10月18～21日	南アフリカ・ダーバン	5競技
公式大会			
第1回	2024年6月12～23日	ロシア・カザン	27競技
第2回	2025年	ブラジル	未定

非公式での開催や新型コロナウイルス感染症による中止などを経て、今回から公式大会に格上げされた（各種報道に基づき当庁作成）



「BRICS Games」ロシア大会開会式（写真提供：EPA＝時事）



「World Friendship Games」のマスコットであるトラ。延期発表後の9月に開催された「ウラジオストク東方経済フォーラム」に登場（写真提供：SPUTNIK/時事通信フォト）

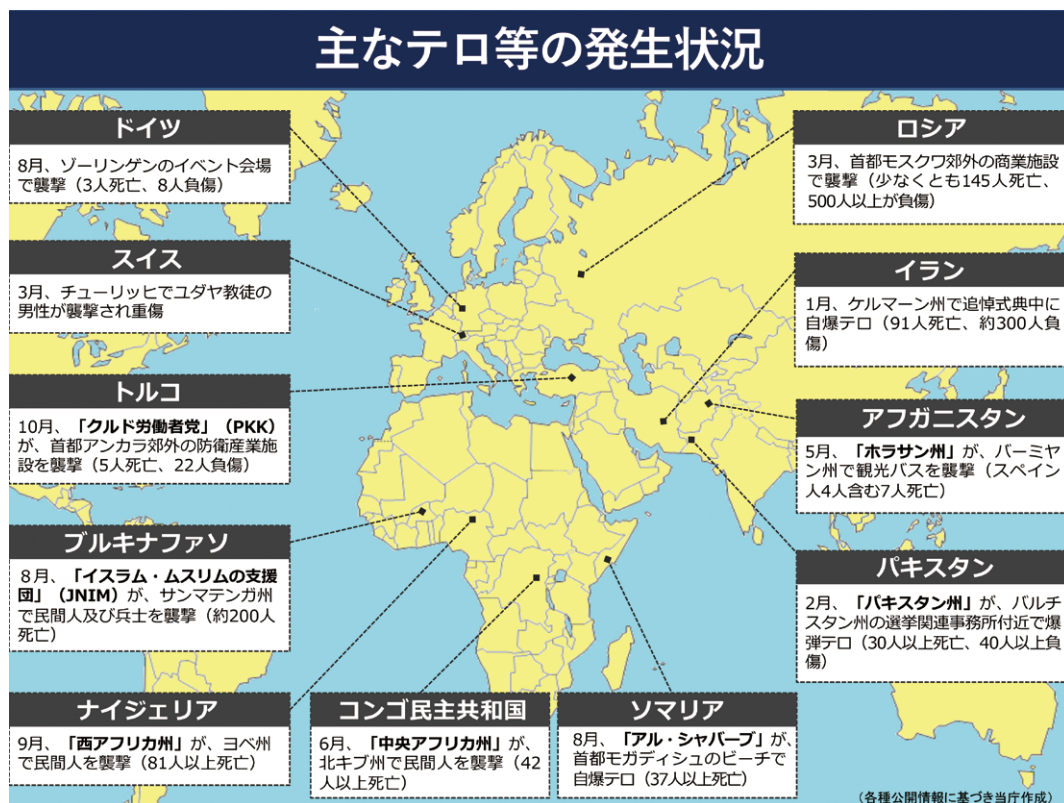
アジアや中東、アフリカを中心にテロが続発し、中東地域全体で緊張が高まるなど、国際テロの脅威が継続

令和6年（2024年）は、アジアや中東、アフリカを中心に襲撃や爆弾テロが相次いで発生し、ガザ情勢の悪化を受けて中東地域全体で緊張が高まるなど、国際テロの脅威が続いた。

アジアでは、パキスタン南西部・バルチスタン州の選挙関連事務所付近で、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織「パキスタン州」がオートバイに仕掛けた爆弾を爆発させ、30人以上が死亡、40人以上が負傷した（2月）。また、アフガニスタン中央高地部・バーミヤン州で、ISIL関連組織「ホラサン州」が外国人が乗車する観光バスを襲撃し、スペイン人4人を含む7人が死亡した（5月）。

中東では、令和5年（2023年）10月の「ハマス」等によるイスラエルへのテロ攻撃（約1,200人死亡）に端を発し、イスラエル軍が軍事作戦を進

める中、ネタニヤフ首相による降伏呼び掛けを拒否する「ハマス」や同組織への連帯を掲げるレバノンの「ヒズボラ」、イエメンの「フーシー派」等は、イスラエルにロケット弾やミサイルを撃ち込むなど、イスラエルへの攻撃を継続した。一方、ISIL関連組織による大規模テロも発生し、イラン南部・ケルマーン州では、イスラム革命防衛隊幹部の追悼式典中の自爆テロで91人が死亡した（1月）。また、イエメン南部・アブヤン州では、「アルカイダ」関連組織「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）が、地元の治安部隊を標的としてドローンによる爆弾テロ（5月）を実行し、テロ組織のドローンによる攻撃に懸念が高まった。さらに、トルコでは、長年同国に対してテロを行ってきた「クルド労働者党」（PKK）が首都アンカラ郊外の防衛産業施設を襲撃し、5人が死亡した（10月）。



アフリカでは、特にサブサハラ・アフリカ諸国の一部において、ISILや「アルカイダ」の関連組織が活発にテロ活動を継続した。ナイジェリア北東部・ヨベ州で、ISIL関連組織「西アフリカ州」が民間人を襲撃し、81人以上が死亡した（9月）ほか、コンゴ民主共和国北東部・北キブ州で、ISIL関連組織「中央アフリカ州」が民間人を襲撃し、42人以上が死亡した（6月）。また、ブルキナファソ北東部・サンマテンガ州で、「アルカイダ」系組織「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）が民間人及び兵士を襲撃し、約200人が死亡した（8月）ほか、ソマリア首都モガディシュで、「アルカイダ」関連組織「アル・シャバーブ」が自爆テロを実行し、37人以上が死亡した（8月）。

ロシアでは、武装集団が首都モスクワ郊外クラスノゴルスクの商業施設で、民間人を襲撃して少なくとも145人が死亡し（3月）、その後、「ホラサン州」による関与が明らかとなったと指摘されている。

欧州では、スイス北部・チューリッヒで、ISILを支持する少年が、ユダヤ教徒の男性を刃物で襲撃し、重傷を負わせた（3月）ほか、ドイツ西部・ゾーリンゲンで、ISILを支持する男が市のイベントへの来場者を刃物で襲撃し、3人が死亡した（8月）。これらの実行犯は、ISILやその関連組織とは直接的な関わりがないとみられ、テロ組織と関係を持たないまま過激主義に感化された者によるテロの脅威を改めて浮き彫りにした。

サッカーを始めとするスポーツイベントを標的とする「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)

欧州では、令和6年(2024年)、パリオリンピック・パラリンピック競技大会(パリ大会)が、夏季大会としては8年ぶりに有観客で開催されたほか、UEFA EURO2024やUEFA チャンピオンズリーグといった大規模なサッカーイベントが開催され、欧州内外の観客が集まった。

こうした大規模スポーツイベントの開催を控え、ISIL支持グループは、3月中旬頃から、これらを標的としたテロを呼び掛けるプロパガンダを相次いで発出した。この中で、刃物、爆発物、ドローン等の武器を用いたテロを実行するよう呼び掛けが行われ、実際、フランスでは、ISILに影響を受けた過激主義者が、スタジアムを標的としたテロを計画したとして摘発された。

このように、ISILは、サッカーを始めとするスポーツイベントをテロの標的としているものの、競技としてのサッカー自体を嫌悪・忌避しているとは必ずしもいえない。例えば、ISIL元最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ(令和元年(2019年)10月死亡)は、仲間から“マラドーナ”や“メッシ”と呼ばれるほど、サッカーを得意とする人物としても知られ、スポーツの愛好家とされるISILメンバーも少なからず存在した。

それにもかかわらず、ISILがこのようにスポーツイベントを狙ってテロの標的としているのは、一体なぜなのだろうか？

第一の理由は、国際社会の中で自らの存在感を示す大きな機会と受け止めていることが考えられる。テロ組織にとって、これらスポーツイベントは、各国から多数の観客が訪れ、世界の耳目を集めることから、テロを起こして自組織のプレゼンスを示すには格好の舞台である。特にISILにとっては、敵視する欧州で開催されることから、標的としての価値は更に高まる。

第二の理由は、ISILがイスラム教の教えを厳格に解釈し、スポーツイベントを嫌っていることが考えられる。ISILは、人間が作り出したルールであるFIFA(国際サッカー連盟)の規則に基いた審判の判定を、神の法をないがしろにする行為と捉えているほか、礼拝を行うべき時間に試合を続行するという点についても、許されざる行為として断罪しているとされる。

ISILが今後もこうした厳格化した宗教上の解釈に立って活動をする限り、サッカーを始めとするスポーツイベントを標的としたテロの扇動や計画が続発するおそれがある。



テロ計画の対象となったパリ大会のサッカー会場「ジェフロワ・ギシャール・スタジアム」(写真提供：AP/アフロ)

COLUMN ②

「アルカイダ」や「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)と「ハマス」の“国家観”の違い

平成13年（2001年）9月に米国同時多発テロ事件を実行し、約3,000人の犠牲者を出した「アルカイダ」、2010年代中頃にかけてイラク及びシリアの多くの地域を支配し、日本人を含む外国人ジャーナリスト等の処刑を行ったISIL、令和5年（2023年）10月にイスラエルに対するテロ攻撃を実行し、約1,200人の犠牲者を出した「ハマス」は、いずれも国際社会に大きな衝撃を与えた。



「アルカイダ」事実上の最高指導者サイフ・アル・アデル
(写真提供：ロイター/アフロ)



ISIL元最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ（写真提供：Militant Video/AP/アフロ）



「ハマス」前政治局長ヤヒヤ・シンワル
(写真提供：AFP/アフロ)

これらの組織は、共通の目的（イスラム教に基づく“国家”の樹立）を掲げ、共通の敵（イスラエル、ユダヤ人等）を有するものの、互いの思想には相いれないものがある。本コラムでは、その代表的なものとして「アルカイダ」やISILと「ハマス」の“国家観”の違いに着目して解説する。

「アルカイダ」やISILは、イスラム教の教えを厳格に解釈したイスラム法を施行する“国家”の樹立とその発展を目指している。このような考え方の原点は、「アルカイダ」やISILの設立以前、具体的には19世紀の西洋諸国による植民地支配が進む中で、イスラム世界の退潮が鮮明となった時代にあるとされる。「アルカイダ」やISILは、この退潮の原因は、自分たちが正しいイスラム教の教えを実践していないため、神に見放されたことにあるとする。その上で、イスラム世界復興のためには、正しい教えの厳格な実践を求めるイスラム法を施行する“国家”が必要であるとしている。この“国家”が支配する地域は、植民地支配の過程で定められた境界線や特定の民族の居住地によるものではなく、全てのイスラム教徒が居住する地域を指すものとし、これに反対する者には暴力を用いることを辞さないと考えている。一方、「ハマス」は、「アルカイダ」やISILと同様にイスラム教の教えを指針としつつも、パレスチナの地に、この地に住むアラブ人のための“国家”の樹立を目指している。このように、両者の“国家観”には、構成する領土や国民で違いがみられる。

また、“国家”の体制について、「アルカイダ」やISILは、イスラム共同体の最高権威であるカリフを頂点とする体制を目指している。加えて、神によって定められた法が存在するにもかかわらず、人間が法を定める行為を神に対する“冒とく”とし、民主主義やそれを実現するための選挙を非イスラム的な行いであると批判している。一方の「ハマス」は、自らが選挙で対抗勢力に勝利することが見込める現状も見越して、民主的手続を取り入れた国家体制や選挙の必要性を主張している。実際、「ハマス」は、パレスチナの国会に相当する立法評議会選挙に参加して議席を獲得するなど、目的達成のために政治活動を行ってきており、この点においても、民主主義や選挙を利用すること自体に否定的な「アルカイダ」やISILとの違いが浮き彫りとなっている。

「アルカイダ」やISILと「ハマス」の“国家観”		
	「アルカイダ」やISIL	「ハマス」
領土	全てのイスラム教徒が居住する地域	パレスチナ
国民	全てのイスラム教徒	パレスチナに住むアラブ人等
体制	イスラム法に基づき、カリフを頂点とする国家体制	民主的手続を取り入れた国家体制

ISIL 関連組織「ホラサン州」による脅威が世界各地に拡散

■アフガニスタンを拠点とする「ホラサン州」が世界各地で活動を展開

3月、武装集団がロシア首都モスクワ郊外の商業施設を襲撃し、少なくとも145人が死亡し、500人以上が負傷した。多くの死傷者を出したこの事件は、その後、アフガニスタンを拠点とするISIL関連組織「ホラサン州」の関与が明らかとなったと指摘されている。

従来「ホラサン州」は、アフガニスタン国内を活動の重点に置いており、この国の実権を掌握する「タリバン」を敵視し、「タリバン」関係者を標的とする襲撃等を継続してきた。また、「タリバン」の国際的な評価を落とすために、国内に存在する中国、ロシア等の外国権益を標的としたテロも実行してきた。

しかし、令和2年（2020年）以降になると、「ホラサン州」が世界各地でテロを画策する動きが見られるようになり、米国や英国、トルコなど様々な国でメンバーや支持者が逮捕されるようになった。国連安全保障理事会報告書（1月）においても、「ホラサン州」がアフガニスタン域外でのテロも志向し、各国にネットワークを構築しているとされている。

最近でも、パキスタンにおけるイスラム政党の集会での自爆テロ（令和5年〈2023年〉7月）のほか、1月には、イランにおける追悼式典中の自爆テロやタジキスタンにおける政党関係者が乗車する車両の爆破、トルコにおけるキリスト教会の襲撃に関与したと指摘されている。

「ホラサン州」との関連が指摘される最近の主なテロ事件の発生状況



■域外でのテロのみならず、オンライン上で過激なプロパガンダを拡散し、世界各国を敵視

「ホラサン州」は、アフガニスタン域外でのテロ活動を展開していく戦略の一環として、プロパガンダ活動にも注力している。国連安全保障理事会報告書において「ホラサン州」のメディアとされている「アル・アザイム」は、アフガニスタンで広く用いられている言語以外にも、アラビア語や英語、中央アジア諸国の言語を使用し、インターネット上で声明やオンライン誌を頻繁に発出しており、この中でテロの実行や自組織への加入、活動資金の寄附を呼び掛けている。

また、「アル・アザイム」は、「タリバン」以外にも、中国やロシア等の「タリバン」と「国際関係」を有するとみなした国や、「ホラサン州」の上位組織に当たるISILが従来から敵視している欧米諸国など、多岐にわたる国を対象に憎悪をあおる主張も展開している。

「アル・アザイム」の発出には一定の影響があり、実際、「アル・アザイム」が憎悪をあおった対象を「ホラサン州」が標的としてテロを実行した事例が複数確認されているほか、この影響を受けて過激化したとされる個人によるテロ未遂も発生している。

最近では、「アル・アザイム」は、「次なる標的」として、欧州におけるスポーツイベントを示唆したほか、ISILが敵視する国に住むイスラム教徒に対して、「一匹狼」型のテロを実行するよう呼び掛けている。

■「アル・アザイム」は我が国を「タリバン」と「国際関係」を有する国・「ISILに敵対する国際連合」の一員として認識

「アル・アザイム」は、「タリバン」と「国際関係」を有する国を批判する中で、度々我が国に言及している。例えば、オンライン誌の中で、「タリバン」と「国際関係」を有するとみなした国の一つとして、我が国を「タリバンの犬」と位置付けている。また、欧米諸国等を批判する中で、「対ISIL国際連合」の一員として我が国の国旗を掲載（下画像参照）している。現時点では我が国へのテロ実行を呼び掛けるなどの直接的・具体的なメッセージは確認されていないが、「アル・アザイム」が「ホラサン州」の意向を踏まえた形で度々言及している以上、「ホラサン州」の脅威は我が国と無関係とはいえない。



「アル・アザイム」が発行したオンライン誌（我が国の国旗を掲載した記事）

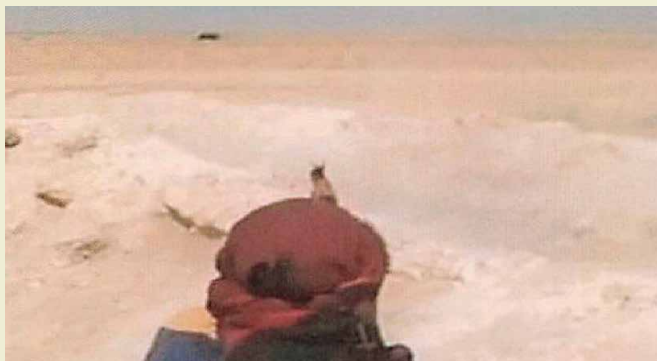
トリュフ採取者を狙った 「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の資金獲得活動

シリアでは、砂漠地帯に自生するトリュフを、雷や大雨といった荒天下で成長する「雷の娘」と呼んでおり、特に内陸部では、冬が過ぎるとトリュフ狩りに赴くことが恒例となっている。内戦が10年以上続いたこの国では、人々の暮らしは厳しい状況にあり、平均月収以上の価格で取引されるトリュフは、地方の貧しい人々にとって魅力的な収入源となっている。

これに目を付けたISILや地元武装組織は、生活の糧を得ようとトリュフを採取する人々に対し、喜捨と称して金銭の支払を強制し、獲得した金銭を活動資金の一部とする一方、要求を拒んだ相手には爆弾テロを行うなどして恐怖心を植え付けている。

実際、トリュフの採取時期である毎年2月から4月には、トリュフ採取者に加え、その護衛に当たる治安関係者を標的としたISILによるテロが相次いで発生している。令和6年(2024年)には、この3か月間に東部・デリゾール県、北部・ラッカ県等でトリュフ採取者を狙ったISILによるテロが、約20件発生した。また、被害が大きな事件も発生しており、ラッカ県でトリュフ採取者等の乗った車両に対する爆弾テロが発生し、11人が死亡した(3月)ほか、中部・ホムス県でトリュフ採取者等が襲撃され、68人が死亡した(令和5年(2023年)2月)。

ISILは、最後の支配地であった東部・バグズを平成31年(2019年)3月に失った後、支配地域を復活させることができていないものの、テロ掃討作戦が困難な砂漠地帯を拠点として生き残りを図っている。ISILは、手近な場所で活動資金を確保するべく、砂漠地帯でトリュフ採取者からの金銭強奪を今後も続けるものとみられる。



シリアの砂漠地帯を走行する車両に対してテロを行うISIL (ISIL週刊誌「アル・ナバア」第461号(9月23日発行))